

文教経済常任委員会行政視察報告

文教経済常任委員長 保苺 浩

【視察日程】令和5年7月19日（水）～7月21日（金）

【視察委員】保苺浩委員長、内山幸紀副委員長、佐藤正人委員、荒井宏幸委員、内山航委員
小野照子委員、西脇厚委員、野村紀子委員、志賀泰雄委員、宇野耕哉委員
野口光晃委員、幸田健太委員

【視察地】室蘭観光推進連絡会議（北海道室蘭市）、JAとうや湖（北海道虻田郡洞爺湖町）、
公益社団法人北海道観光振興機構（札幌市）、星槎もみじ中学校（札幌市）

【調査事項】室蘭観光推進連絡会議（北海道室蘭市）：夜景観光に関する取組について
JAとうや湖（北海道虻田郡洞爺湖町）：GLOBAL GAPの取組について
公益社団法人北海道観光振興機構（札幌市）：洞爺湖サミットを契機としたMICE
誘致の取組について
星槎もみじ中学校（札幌市）：不登校特例校について

○夜景観光に関する取組について【室蘭観光推進連絡会議（北海道室蘭市）】

1 概要・夜景の歴史

夜景観光の始まりは、昭和のはじめから既に認知され、「夜の室蘭」という絵はがきが昭和11年に、「市街夜景NIGHT OF MURORAN」という絵はがきは昭和33年に発行されている。

室蘭は北海道の近代化を牽引した工業都市として発展し、港町・石炭・製鉄製鋼・環境エネルギーの工業の歴史も形を変えながら「作業の明かりの集合体＝夜景＝観光資源」という室蘭のもう一つの資源を確立している。また、室蘭は地形にも恵まれ、絵鞆半島の港湾内は工業地帯、半島の東側は山と海に囲まれた美しい自然「人工的な景観と自然景観」がバランス良く共存していて、どちらも観光客にとっては魅力あるものである。



2 活動の内容

(1) 昭和の初めの活動状況は「室蘭夜景観賞会」や「室蘭夜景まつり」等、半島の測量山山頂に市民を集め夜景を楽しむイベントを開催。

- (2) 昭和の終わりには測量山山頂の北海道電力の電波塔をライトアップし、夜景の楽しみ方が測量山山頂から広範囲に広がる。
- (3) 昭和の終わりに工業地帯を支えてきた大型企業が軒並み経済不況の影響で縮小の状態になり、照明等も減少していく中、室蘭の存続に危機感を感じ、市民主導の市民団体「室蘭ルネッサンス」が誕生する。
- (4) 工場地帯の企業・測量山の電力業者共に積極的に協力し、工業地帯の企業は作業の為の照明だけではなく、プラントから吹き出す水蒸気や、炎等利用できる部分にも注目する。また、測量山の電力業者は、地元の祭り「むろらん港まつり」に合わせて行った測量山の電波塔のライトアップに使用した設備を、他の都市へ移動する予定を変更し、地元市民団体へ引き継ぎ、市民団体が市民からの申込料を集め、それを照明の維持管理費に充てる事で常設点灯を実現する。
- (5) 室蘭港のシンボルとして平成 10 年 6 月に東日本最大の吊り橋「白鳥大橋」が開通する。作業用の手すりの照明をそのまま使用し、室蘭の夜景にさらなる輝きができた。点灯している電力は風力発電でまかなっている。
- (6) ナイトクルージングは平成 22 年 4 月から運行が開始され、港湾内を周回しライトアップされた白鳥大橋や工場群を間近に見ることができ、見慣れた地上からのアングルとは一味違う、迫力ある夜景を楽しむことができる。また、夜景見学バス運行も行われ平成 27 年には年間乗車人員 1,772 名に達した。
- (7) 市民や関係者への周知・近隣地域との連携
- 「第 7 回産業観光まちづくり大賞」の銀賞受賞 (平成 25 年)
 - 「工場夜景の日」記念事業・コミュニティ FM 局にて特別番組 (平成 28 年度)
 - ・工場夜景写真展 (室蘭市内・札幌市にて)
 - 「関係者視察 登別観光協会・登別温泉活性化部会」 (室蘭)
 - 「苫小牧との合同夜景写真展」 (室蘭地区・苫小牧地区)
 - 「地元新聞社 2 紙の特集記事掲載」 (室蘭民報・北海道新聞)
- (8) 全国工場夜景都市協議会について
- 平成 22 年、室蘭・川崎・四日市・北九州による「日本夜景サミット」(東京)が開催され、工場夜景の PR に向けて全国的な連携を進めはじめる。4 都市から始まったつながりは年を重ねるにつれて徐々に参画都市が増え、平成 29 年に「全国工場夜景都市協議会」を設立。現在 13 エリアに。(川崎市・室蘭市・四日市市・北九州市・山口県周南市・兵庫県尼崎市・静岡県富士市・千葉県千葉市・大阪府高石市・大阪府堺市・千葉県市原市・愛知県東海市・愛知県飛島村)「工場夜景の日」「全国工場夜景サミット」を開催している。

3 課題・今後の展開

- (1) 地球温暖化によるエネルギー政策の変遷など、工場地帯にあたる影響が大きく工場等の廃止が続き、工場夜景にも大きなダメージとなる。工場夜景が観光資源である事を、企業・市民に理解し続けてもらわなければならない。
- (2) 廃止になった夜景見学バスに代わるさらなる観光商品としての充実と安定が課題である。
- (3) ナイトクルージング運航の課題は運行の安定化と専属ガイド不足で、録音の音声ガイドや船長自ら操縦しながらのガイドで運行しているが、専属ガイドの同乗による臨場感あるクルージング運航を継続していかなければならない。
- (4) 夜景観光の付加価値として地域と企業への観光資源のアピールの継続、夜景観光の観光ブランド化の確立が必要である。

4 所見

古くからの歴史と北海道の近代化を牽引してきた室蘭市、半島・港湾・自然・工業地帯等、地理に恵まれ、合わせて工場地帯の企業・電力会社の鉄塔・半島を結ぶ吊り橋の夜間照明の利用・協力で長きにわたり続いてきた観光夜景。市民と行政そして企業が自分たちの地域の夜景という観光資源に誇りを持ち本当に大切に考えていて、長い時代の流れの変化にも負けないように取り組み続けている。

時代の変化、港町や規模は違えど、企業・工業地帯など新潟市に置き換えてみても一つ一つの規模は小さいが、歴史・伝統・夜景・海・川・山等の自然も組み合わせ、観光資源とし繋げていける要素を大いに感じる事ができる。あとは中心となる組織と熱い地域を思う情熱があれば、新潟市の観光資源としての可能性に夜景も付け加える事ができると思える視察であった。



GLOBAL GAPの取組について【JAとうや湖（北海道虻田郡洞爺湖町）】

1 GLOBAL GAP とは

「GAP」とは Good Agricultural Practicesの頭文字で、農業生産の各工程を記録し、点検及び評価を行うことで持続的な改善を行い、食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保等、農業経営の改善や効率化を目指す取組のこと。認証団体により複数の認証がありますが、「GLOBAL GAP」は現在、その最上位のものである。

2 GLOBAL GAP 取得の動機

生協、大手量販店（イオン等）、大手外食（マクドナルド）などとの取引に求められる個別の異なるGAPが必要だった。これらのGAPの基準である国際規格のGLOBAL GAPを取得することで複数のGAPを取得する必要がなくなる。

J Aとうや湖は、取扱品目が少量多品種であり価格決定力が弱いため、GLOBAL GAPを取得することで取引価格の上昇を目的として、GLOBAL GAPを取得、導入した。

3 GLOBAL GAP取得の効果、課題

先述のGAPを必要とする取引先との取引量、取引額が増加した。

また、各農家が農作業の各工程を記録することで、普段の当たり前の作業が徹底されるようになった。



通常の農作業に加え「記録」することの作業が増える。記録することの煩わしさを軽減するため、J Aとうや湖では各農家へのサポートを行っている。

毎年約300万円の取得、維持の審査費用が発生し、この費用をGLOBAL GAP取得の売上げ増分で賄うことは困難で現在自治体からの補助金で負担している。

4 所見

GAP認証品を求める取引先は今後も増え続け、新潟市においてもGAPを取得する必要性が高まることが予想される。

本市でのGLOBAL GAP導入においては、J A等による作業面と行政による審査費用の両方のサポートが必要と思われる。

○洞爺湖サミットを契機としたMICE誘致の取組について【公益社団法人北海道観光振興機構（札幌市）】

1 MICE誘致の取組の現状について

北海道では、2008年（平成20年）に開催された北海道洞爺湖サミットを契機に、国際会議等の誘致を強化。新型コロナの影響により海外との往来が制限される状況にあっても、ポストコロナ、アフターコロナを見据え、これまでの国際会議等の開催で培った北海道の知名度やノウハウ、官民協働の機運を生かし、積極的に国際会議の誘致に取り組む。



2 サミットを成功に導いたことのMICE誘致への効果について

北海道における国際会議の開催件数は、2008年以降は増加傾向にある。2014年には100件以上になり、それ以降コロナ禍前までは100件以上を維持している。日本全体でみても9位に位置し、世界が注目する大規模国際会議はもとより、北海道の個性を生かした様々な国際会議等を開催することにより、北海道ブランドをより戦略的かつ効果的に世界に発信していることが分かる。(出典：2020年JNTO国際会議統計より)

3 北海道MICE誘致推進協議会について

北海道洞爺湖サミットで培われたノウハウと協議会構成都市のネットワークを最大限に活用して、ホームページでの情報発信「北のおもてなし」で、食、観光、歴史以外にも、各都市の会議場、宿泊、ユニークベニュー、体験メニュー、チームビルディングなど、魅力あふれる印象深いMICEの開催をサポートしている。

【構成団体】

北海道／(公社)北海道観光振興機構、(公財)札幌国際プラザ、(一社)旭川観光コンベンション協会、函館市／(一社)函館国際観光コンベンション協会、釧路市／(一社)釧路観光コンベンション協会、北見市／(一社)北見市観光協会、帯広市／(一社)帯広観光コンベンション協会、(一社)登別国際観光コンベンション協会、苫小牧市／(一社)苫小牧観光協会

4 今後の展望、課題等について

今後の方針としては、新型コロナの影響による会議形態変化(ハイブリッド型への移行)やウィズ・アフターコロナを見据えた対応に加え、環境やバリアフリーへの配慮など多様化するMICEに対するニーズへの対応を機動的、効率的に行うため、計画のような態様とせず、実務的な取組として必要に応じて適宜内容を見直しながら推進する。

また、協議会の各市・観光コンベンション協会において、MICE受入体制の充実、競争力強化のため、北海道の価値や優位性をアピールしつつ、それぞれの特徴や地域資源を生かした取組を行い、さらなる誘致の推進を図る。

【取組目標・内容】

○新たな交流の創出を起点とした社会経済の活性化

- ・周辺市町村や都市間連携を通じ、広域的な長期滞在を促進
- ・「C・I」に加え、産業振興等につながる「M・E」の誘致

○SDGs、ゼロカーボンなど環境に配慮した世界基準の取組を発信

○高齢者や障害者にも安心・快適なバリアフリー滞在環境づくりの推進

5 所見

「北海道国際会議等誘致推進会議」や「北海道観光振興機構」など、オール北海道で国際会議等の誘致に取り組んでおり、札幌をはじめ旭川、函館、北見、帯広、釧路、登別、苫小牧など各都市が連携しながらその土地の個性を生かした取組をしていて、新潟も土地が広く、食や自然など観光資源が多いなど、共通する部分があるので、学ぶことが多いと感じた。



また依然として北海道＝冬のイメージが強いが、夏にもたくさんの魅力やアクティビティがあり、2023年9月にはアドベンチャートラベルワールドサミット（ATWS）を北海道で開催することで、今後の北海道のブランディングやマーケティング戦略による展望にも注目していきたいと感じた。

今回実際に北海道に伺い、空港や町中を視察したが、ウィズ・アフターコロナにもかかわらず外国人観光客も想像より多く、観光都市としての力を感じることができ、とても刺激になった。

○不登校特例校について【星槎もみじ中学校（札幌市）】

1 概要

文部科学省は昨今の増え続ける不登校児童生徒等の対応として、平成17年7月から、実態に配慮した特別の教育課程を編成する必要があると認められる特定の学校において、教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成することができる特例校の指定制度を設けた。

北海道札幌市厚別区に、2014年（平成26年）4月に開校した私立星槎もみじ中学校は、生徒一人ひとりに合わせた教育を行うことが文部科学省に認められた、道内で唯一の不登校特例校である。（運営は学校法人国際学園）



この学校は、個々の生徒の学習の到達度に合わせた指導を行うとともに、人間関係の構築に必要なスキルを重点的に指導することにより、「基礎学力」及び「社会に適応する能力」の向上を目指す。生徒数は149名（1年43名・2年58名・3年48名）、職員数は27名（常勤19名・非常勤8名）である。（8月1日現在）

2 不登校特例校としての特徴

この学校は不登校生徒に対応するために、公立学校とは異なり1クラスを14名～20名の少人数学級（学年3クラス）とし、生徒の実態に合わせた特別な教育課程を編成している。

年間の授業時数は1,015時間と公立学校と変わらないが、国語・数学・外国語を公立中学校より週1時間ずつ少なくし、総合的な学習の時間を1時間増やすとともに、「ベーシックの時間」を週2時間行っている。「ベーシックの時間」とは、国語と数学を一人ひとりの理解度に合わせて行う個別学習であり、学習に対する自信をつけやる気を引き出し、生徒が漢字検定や数学検定に挑戦する事も可能としている。

また、道徳の授業をなくして、他者との関わりやライフスキルを養うためのSST（ソーシャルス

キルトレーニング) やSEL (ソーシャル&エモーショナルラーニング) の授業を行っている。

この授業では生徒に必要な課題を見極め、ロールプレイやディスカッションなどの多様な形式を取り入れ、学級や学年など様々な集団で取り組むことによって、実践的な力を養っている。

その他、週3回(6時間目)の「クロスタイム」の授業では、3学年縦割りの選択授業を開講し、



自分のやりたい事を選んで、学年を越えて交流しながら学び合う場を設けている。

担任は、一人ひとりの生徒に合わせた個別の指導計画を作成し、日々の振り返りを行いながら個人の成長を確認させ、自信を高めていく。5段階の成績は希望する保護者のみに伝えるなどの配慮がある。

また、授業は対面とオンラインを併用したハイブリッド授業を開講し、登校が難しい生徒にも対応している。

3 地域との協力や連携

この学校は全道からの生徒を受け入れている。広い道内なので遠方から通学する生徒もおり、家族で引っ越してくる家庭もあるが、学校は主として札幌市内の全小中学校の学校訪問を行い、説明会を行って学校への地域の理解を深めている。

また学校は旧小学校校舎を利用して建てられた経緯があるため、地域のセンターとしての機能を引き継いでおり、住民は学校を使用して町内会などを開催するなど、地域に学校が開放されている。

4 今後の展望、課題について

星槎もみじ中学校が開校し10年が過ぎ、地域にも理解されて生徒数が増え、ようやく経営上も軌道に乗ってきたという。これは経営者や教職員の熱意によるものが大きかった。しかし、不登校生徒一人ひとりに寄り添った、学校教育を行うためには施設整備をはじめ、手厚い教職員の配置が今後も必要になる。公立学校と比較すれば、より一層の教職員の処遇改善が望まれるだろう。

また、私立校なので授業料で年間60万以上の教育費がかかり、公立学校と比較すると保護者の負担が大きい。この間、私学助成が減額され、生徒の授業料の補助もカットされた。国からの公的な補助が必要である。

5 所見

道教育委員会によれば、昨年度、道内の公立の小中学校で30日以上休んだ不登校の児童や生徒の数は、小学校では3,221人、中学校では7,243人であわせて1万464人に上った。全国的に不登校児童生徒は増加しており、対応は喫緊の課題となっている。

公立私立を問わず、一人ひとりの子供たちが、自分らしく生き生きと学校生活を送るためには



どうすればよいのか。不登校特例校の星槎もみじ中学校の実践を学べば、不登校児童生徒を減らす方策は見えってくる。文科省や教育委員会が、思い切った教育政策の転換を行うことを期待したい。